

# 宣教関連資料からみた 植民地朝鮮のキリスト教大学設立構想

李 省 展

## はじめに

朝鮮が植民地化されるとほぼ一年にして、総督府は植民地教育に本格的に着手し、第一次朝鮮教育令を1911年8月に公布した。これは総督府時代の学校体系を基本的に継承し、4年制の普通学校と高等普通学校を中心とする教育制度を形成するものであった。それは「内地」と異なる植民地教育の開始を意味する。教育目的として、第二条で「教育ハ教育ニ関スル勅語ノ旨趣ニ基ヅキ忠良ナル国民ヲ育成スルコトヲ本義トス」と規定し、また第三条では「教育ハ時勢及民度ニ適合セシムルコトヲ期スヘシ」とした。第二条の「国民」は日本国民である。すなわち、朝鮮人を天皇制国家である日本の国民として育成することが教育の究極的目標として設定されたのである。しかし支配権力によって朝鮮人はあくまでも、互惠平等のパートナーではなかった。国家統合という平等化志向が一部存在はしていたが、結果的には、朝鮮人は教化（文明化）されるべき、あるいは支配されるべき対象という垂直的關係は日本の敗戦まで覆されることはなかった。朝鮮人は日本人と同等の水平的権利を有することはなかったのである。したがって第三条の「民度」は朝鮮人の民度の低さを強調し、それを教化するには時間的段階を要することを意味していた。「時勢及民度」という段階を設定することは、必ずしも近代教育を展開する上でリアリスティックな態度ではないといえない。しかし「時勢及民度」への判断が、帝国の支配者に委ねられたことにより、それは無限な時間まで延長されることが可能であり、さらに恣意的判断が下される余地が生じるのである。朝鮮人はあくまでも、

操作可能な対象とされ、近代における帝国主義列強に共通する「文明化の使命」という内実に関しても、どの程度近代化を進めるかという選択権は日本の手中にあったのである。<sup>(1)</sup> また日本による植民地教育は、この歴史的時点においては、隷属的人間像を強制するものであった。「忠良」であること、すなわち、天皇制国家・日本に忠誠を誓うことが良しとされたのである。その意味では真に自立した市民としての近代的主体形成とはかけ離れるものがあったといわざるをえないし、それはまた「内地」である近代日本の教育が抱え持つ特質でもあったともいえる。

これに対して本稿で論じる朝鮮のキリスト教教育は、文明主義的な側面とともに、例えば、本稿でも論じるところの、韓国の延世大学の前身である倣新学校の1913年の教育目標が「自由・平等・博愛」であったように、<sup>(2)</sup> 近代的主体形成を目指す、理想的エートスをうちに含むものであった。さらに朝鮮の近代教育は政府による教育というよりは私立学校を中心とした民間による教育によって先行された。その中でキリスト教教育は近代朝鮮の教育において独自の地位を築き上げたのである。<sup>(3)</sup> したがって日本による植民地朝鮮の教育は、これらミッションスクールを含む私立学校と対峙せねばならなかった。その具体的結実が「私立学校規則」(1911年)「改正私立学校規則」(1915年)による総督府の私学規制であった。このように日本との競合関係に入るキリスト教教育は、植民地のごく初期に朝鮮ミッションならびにミッション・ボードは大学設立構想の検討に入っていく。

本稿はこの現地ミッションならびにミッション・ボードの大学設立構想を、主にフィラデルフィアの長老派歴史協会の資料を用いて明らかにするとともに、植民地初期のキリスト教教育のもつ特質を明らかにすることを目的とする。<sup>(4)</sup>

## 1. ユニオン・ムーブメントと連合崇実大学

エキュメニカル運動は19世紀から盛んになる超教派運動であり、一つのプロテスタント教会形成を目指し、諸教派が協力、一致していく運動である。1900年にはニューヨークでエキュメニカル・カンファレンスが、1910年にはエディンバラ会議が開催され、教育事業を含めて、被宣教国のキリスト教事業をプロテスタント諸教派合同(ユニオン)事業として強力に推進することが奨

励されたのである。<sup>(5)</sup> 朝鮮でも1905年、この流れを受け、監理教（メソジスト）と長老教は合同で韓国福音主義宣教会連合公議会（The General Council of Protestant Evangelical Missions in Korea）を結成した。憲章の第二条、目的の項目に「この公議会の目的は宣教事業での協力と結果的に韓国教会が単一の福音主義教会を形成することにある」と記されている。<sup>(6)</sup>

この公議会のイニシアチブで宣教地域の分割、教会学校のカリキュラム作成、病院の経営、機関紙（The Korea Mission Field）の出版、賛美歌の編集などの合同事業が展開された。教育事業では1906年にピョンヤンの連合崇実大学（The Union Christian College）が合同事業としてスタートしている。<sup>(7)</sup>（このエキュメニカル運動は1912年になると公議会が連合体へと後退し、各教派が成長するにしたがって、各宣教部が各自の事業強化に熱中し、教派中心主義が風靡し、教派が大きくなればなるほど教派合同は不可能となっていった。）<sup>(8)</sup> この崇実は1897年に起点を持つ。アメリカ北長老教会派遣宣教師ベアード夫妻（M.W. Baird, A.L.A. Baird）が13名の学生でもって平壤学校（Pyeng Yang Academy）を開学、1901年には中等程度の学校となり、崇実学堂として基礎を整え、1904年には「大学部」が新設され、長老派ミッション・ボードからの大学部設置の正式許可を得たのである。1905年に平壤地方の長老教と監理教は、「最少の努力と経費で最大限の能率を引き出すことができる強力な単一教育機関の設立に合意し」、連合大学となっている。さらに1908年には大韓帝国政府（学部）より正式の認可を受け、朝鮮最初の大学となっている。では植民地初期における連合崇実大学の宣教師資料でもって明らかにしていこう。<sup>(9)</sup>

1912年5月にベアードがミッション・ボードに宛てた1910～11年の連合崇実大学報告書によると、<sup>(10)</sup> 大学の学生数は49名で、その内訳は一年生が25名、二年生が18名、最高学年の三年生が6名の三年制の大学であることがわかる。それに対しアカデミー（中等部）の学生数は316名で一年生35名、二年生119名、三年生91名、四年生71名の計316名で四年制である。また、これらの学生のすべてがキリスト者であると報告書には記されている。

ベアードはまた報告書において「朝鮮におけるキリスト教教育」というタイトルで、かれの朝鮮キリスト教教育に対する一般的見解を明らかにしている。簡潔に項目別に纏められているので、多少長くなるが、未見の資料でもあるの

で全項目を引用しておこう。

## I 目的

- (1) イエス・キリストの教えを学ぶことにより、朝鮮青年のなかに知識を備えたキリスト者の男女を育成する。
- (2) 最高の近代教育を効果的に活用することによって、朝鮮の人々の物質(経済)状況 (Material Condition) を改善する。
- (3) 神の国を広げるためのキリスト者の働き手を訓練する。

## II 必要とされる教育部門 (ルカ福音書2章52節に示唆されて)

- (1) 身体性 (イエスは背丈も伸びた)  
体育館と運動場、沐浴館、産業社会における自立訓練、手作業の訓練
- (2) 知性 (イエスは知恵が増した)  
初等学校、中等学校またはアカデミー、文理大学 (College for Art and Science)、工業学校、農業学校、商業学校
- (3) 社会性 (イエスは人に愛された)  
市民の義務を果たす訓練、社会学的問題の研究、家庭での義務
- (4) 宗教性 (イエスは神に愛された)  
学校のすべてのクラスでの聖書研究、祈りの生活の開拓、神学校、宣教の組織化とそれに向けての努力

## III 朝鮮における特別な機会

- (1) 教会青年に他のどこでも受けられないような教育を授ける
- (2) 統一された完全な教育システムを組織化する
- (3) 公教育をキリスト教の理念と一致させる
- (4) クリスチャン学生を福音伝道の仕事にむけ訓練する

## IV この仕事を達成するためにもっとも必要とされるもの

- (1) 神のために働く人材
- (2) 奉献
- (3) すべてのクリスチャンの統一された努力
- (4) 神の恵と導き

ONE SIXTH OF A SQUARE MILE OF MISSIONARY ACTIVITY (120 ACRES)

WOMEN'S HIGHER BIBLE SCHOOL 50 STUDENTS.

WOMEN'S STATION BIBLE INSTITUTE 150 STUDENTS.

WOMEN'S INDUSTRIAL SCHOOL 100 STUDENTS.

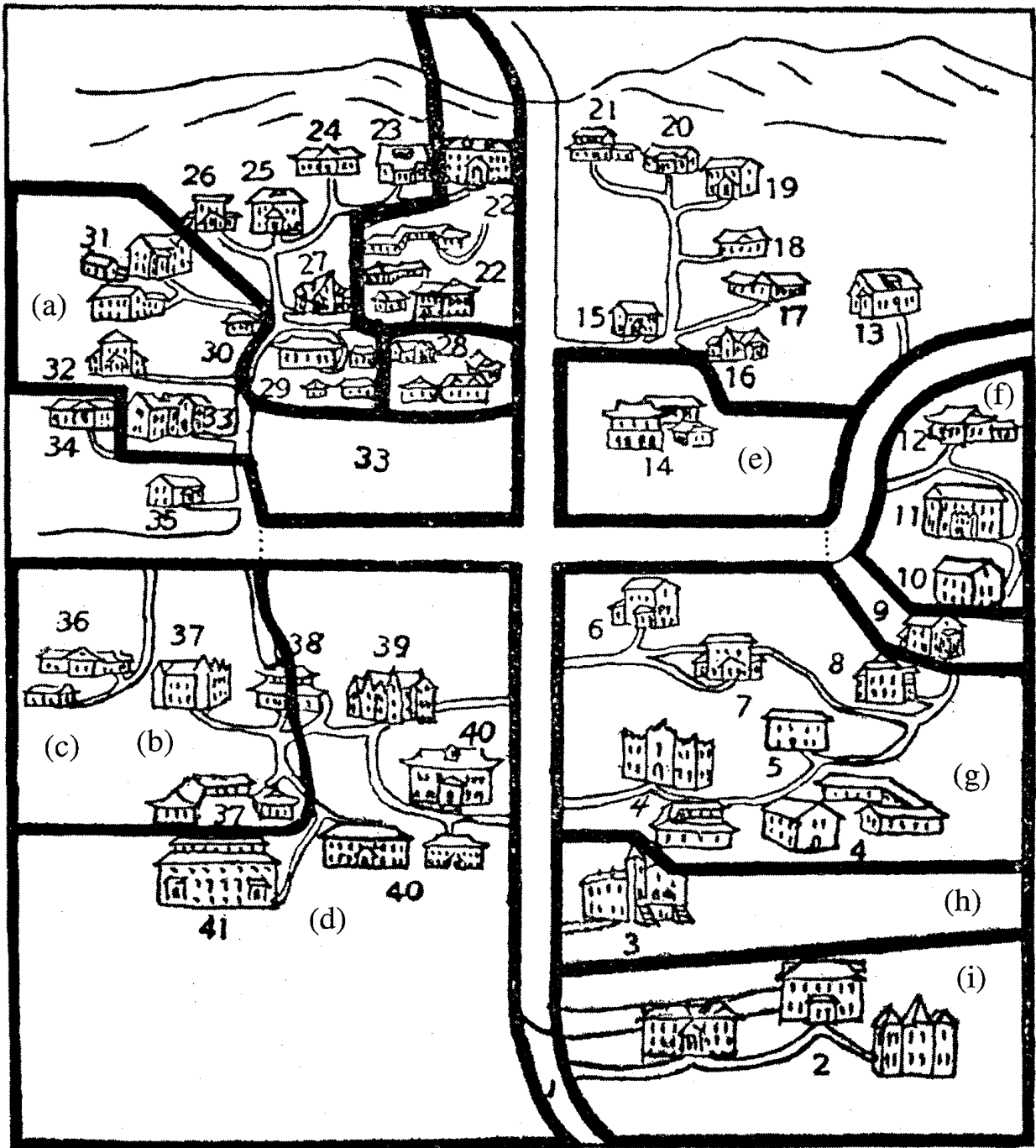


圖 (平壤風景) (11)

- (a) Primary and High School for Missionary Children of all Korea 100 Students
- (b) Boys' Academy 570 Students
- (c) Industrial Shops
- (d) Union Christian Men's College 150 Students
- (e) Men's Bible Institute 180 Students
- (f) Girls' Academy 280 Students
- (g) Presbyterian Theological Seminary of all Korea 120 Students
- (h) Local Church Congregation 1,500 / Prayer Meeting 1,000 / Sunday School 2,000
- (i) Union Hospital 13,000 patients / 47,680 Treatments / Four Missionary Doctors Five Korean

### Pyengyang Presbyterian Compound

	1. Entrance to compound	21. Dr. Bernheisel's Home	
	2. Union Christian Hospital Buildings	22. Women's Bible Institute & Bible School	
	3. West Gate Church	23. Mr. Philip's Home	
15 City Churches	4. Seminary Administration Building and	24. Mr. Mowry's Home	
15,000 Christians	Dormitories	25. Lady-Workers' Home	
	5. Dr. Engle's Home	26. Dr. Bigger's Home	
	6. Dr. Clark's Home	27. Dr. McCune's Home	
	7. Dr. Robb's Home	28. Miss Doriss' Home & Lula Wells Institute	
	8. Dr. Reynold's Home	29. Dr. Moffett's Home	
	9. Dr. Parker's Home	30. Foreign School Teacher's Home	
	10. Domestic Science Building of Girls' Academy	31. Foreign School Dormitories & Infirmary	
	11. Administration Building of Girls' Academy	32. Mr. Reiner's Home	
	12. Miss Snook's Home and Girls' Academy	33. Foreign School & Athletic Field	
	Dormitory	34. Dr. Baird's Home	
323 Country	13. Y. M. C. A. Residence	35. Mr. McMurtrie's Home	
Churches in	14. Men's Bible Institute Buildings	36. Anna Davis Industrial Shops	
Province	15. Mr. Hamilton's Home	37. Boy's Academy Building & Dormitory	
32,789 Christians	16. Mr. Luz's Home	38. Union Christian College Library	
	17. Dr. Swallen's Home	39. Union Christian College Science Hall	
	18. Dr. Blair's Home	40. Union Christian College Main Building &	
	19. Dr. Robert's Home	Dormitory	
	20. Mr. Hill's Home	41. U. C. C. Auditorium-Gymnasium	
			697 Sunday Schools in the Province 45,537 Pupils
			59 Primary Schools 3,752 Pupils

この風景図は平壤におけるキリスト教伝道のあり方を表している。(12) 日本在住宣教師ヘイル (J. B. Hail) は当時、朝鮮を訪問し、平壤を訪れると丘の上に案内され、教会の点在する平壤の全景を見せられると、感嘆の声を挙げたといわれている。(13) 風景図に見られるように教会を中心に、学校、病院、その他キリスト教施設が至るところに設置されている。メソジストの学校では、1894年に創設された光成学校、崇徳学校、正義女学校、96年設立の正進小学校、98年に医療宣教師のホール女史 (R.S. Hall) によって設立された朝鮮初の「障害者」教育機関、広恵女院 (後の「盲啞学校」) などの学校がある。長老教では、97年創立の崇実学校、1900年に設立された平壤神学校、1903年の崇義女学校、さらに、ルラ・ウェルズ産業学校、アンナ・デービス産業場、男子聖書学院、女子聖書学院、高等聖書学院、平壤外国人学校、初等学校等の学校が存在していた。メソジストの医療伝道機関として1893年にはホール記念病院

が設立されており、これは1923年に朝鮮屈指の医療機関、平壤連合キリスト教病院として発展している。(14)

これらの諸機関は有機的に結びつけられ、あたかもキリスト教コミュニティの観を呈している。報告書にあるように、大学、中等部に在学する学生全員がキリスト者であるという事実も、それを可能にする、このような平壤のキリスト教コミュニティの存在が背景にあるといえよう。

ベアード報告にある「朝鮮のキリスト教教育」構想は、ある宣教師の、平壤に一つの朝鮮キリスト教大学を設置するならば、それは福音的（エヴァンジェリカル）な性格を持つものになるだろうとの指摘が存在するが、まさにその感が妥当する教育構想であるといわなければならない。しかし、そのキリスト教的性格とともに、「知識を備えたキリスト者男女」「最高の近代教育」「他のどこでも愛けられないような教育」という言説に見られるように、近代教育を志向するものであり、それを具現化する「完全な教育システムの組織化」として初等教育から始まり、文理大学、さらに工業学校、農業学校、商業学校が構想されているのは注目に値する。さらに近代的エートスとして挙げられる、「市民としての義務」の自覚、「社会科学的問題」に対する関心もまた近代的主体形成にとって必要とされるものである。

## 2. 「朝鮮に一つの大学」構想

1904年からすでに大学構想を着実に具現化していった、平壤の歩みに比べて、ソウルでの歩みには困難なものがあった。1886年に孤児院としてスタートしたアンダーウッド学堂はその後伸び悩み、1897年に一時閉鎖されたが、1901年に再興され、ミラーが1905年に校長に就任すると、校名を倣新学校と改めた。アンダーウッド(H. G. Underwood)はエヴィソン(O. R. Avison)等とともに、ソウルでの大学設立構想を実現しようとし、準備に奔走した。アンダーウッドは「韓国教育基金」設立を目指したが、同僚宣教師との意見の対立などにより、植民地期に、ソウルでの大学設立は持ち越された。(15)

アメリカの長老教宣教本部は、このような朝鮮での動きに対し、エキュメニカルな対応でもって計画の実現を目指している。海外宣教委員会が朝鮮の教育事業に関する合同委員会設置に同意し、長老教、メソジスト両派によるエキュ

メニカルな委員会が結成された。北メソジストのノース (F. M. North) テイラー (E. Taylor)、南メソジストのクック (Ed. F. Cook)、北長老教会のスピーアー (R. E. Speer)、ブラウン (A. J. Brown)、オーストリア長老教会のペイトン (H. L. Paton)、ケアンズ (I. R. Cairns) がメンバーに任命された。さらに教育財団委員会を現地とアメリカとの協力での設置を構想している。これはミッションボードの監督のもとに財団が運営されることを意味した。(16)

朝鮮ミッションは大学の設置場所をめぐり、平壤とソウルに意見が真っ二つに分かれ、收拾がつかなかったため、1913年1月14日に合同委員会がニューヨークの長老教会のミッション・ボードで開かれている。その結果を受けて、2月25日、合同委員会名でもって朝鮮で宣教事業をしている各教派のミッション・ボード宛てに朝鮮の教育事業に関する以下の提案を行っている。(17)

1. 朝鮮におけるキリスト教教育の問題はきわめて重大で、即座に対応すべき重要な問題である。ミッション・ボード側にとっても、真摯な思いと、祈りそして敏速な行動が求められる。
2. 努力と経済的支出が結果的に重複しないように、教派の大学（カレッジ）を別々にいくつか作る代わりに、各ミッション・ボードと現地ミッションは、全国（朝鮮）に一つの連合キリスト教大学創設に努力を集中すべきである。朝鮮の他の教育機関はこの連合大学の下位に位置づけ、連合大学と提携していかなければならない。したがって他の教育機関の教育課程は標準化され、調和したものとならねばならない。どの提携教育機関も連合大学の一年生以上の教育課程を設定してはならない。
3. 連合大学の設置場所が平壤となれば、メソジストと長老教によってすでに運営されている連合大学（連合崇実大学）はより大規模な連合大学として発展する。しかしソウルに創設されることになれば、現在平壤にある教育機関は、ソウルの大学の補助的機関として中等教育機関とされねばならない。

この合同委員会による三提案は、ただ単に、朝鮮に一つの連合大学を創設するという意味するだけではなく、朝鮮のキリスト教教育機関ならびに教



育課程を再整備し、朝鮮のキリスト教教育体系そのものの再編をはかるプランであるということが注目される点である。これはエキュメニカル運動を推進することにより、無益で非合理的な教派間の競争を排し、より合理的で効率的な教育ならびに伝道を志向するものであるとともに、植民地朝鮮という新たな教育状況に対応する試みであるともいえよう。(18)

以上のような三提案を原案として示したミッション・ボード側の合同委員会は、アメリカで公表されうる、これに関わるいかなる計画案、アピールも、事前に合同委員会の承認を得るようにと求めるとともに、この原案に著しく反する計画ならびに提案は賢明に避けるよう求めている。さらに基金面でもボード会計に一本化を図るよう求めている。これは、現地の各ミッションまた個人などが、独自にアメリカ本土で基金を集めることにより、計画自体が混乱し、ボードの財政そのものに支障をきたすことを防ぐ意味を持っていたと考えられる。また朝鮮の教育財団理事会に必要とされるであろう資産と維持費の詳細、それは連合大学だけに限らず、連合大学を補助する全朝鮮のキリスト教学校（下位提携教育機関）の再編準備の見積書をできるだけ早く出すよう求めている。

この時点で、「朝鮮に一つの連合大学」構想に同意した現地ミッションは、北長老教会、南長老教会、オーストラリア長老教会、カナダ長老教会、北メソジスト、南メソジストの各ミッションであり、ミッション・ボードとしてはメソジストと北長老教会であり、他のミッション・ボードもこの構想には好意的であると報告している。さらに1912年10月の朝鮮教育財団の理事会投票では賛成8反対3で可決したことが明らかにされている。

このことから、合同委員会では、朝鮮の大多数の宣教師はこの構想に賛成であると判断し、一部反対の少数意見があるものの、それは平壤とソウルの二つの連合大学設置に賛成しているものではなく、すでに平壤に存在する連合大学を北長老教会が強力に支えているので、平壤側が譲歩しないのでは、またソウルに決定すれば平壤から妨害されるのではという懸念に過ぎないと判断している。

### 3. 平壤 VS. ソウル

「朝鮮に一つの連合大学」構想は、前述したようにアメリカのミッション・ボードさらに朝鮮の各ミッション、宣教師大方の同意を得たものの、現実問題として、平壤にするのかソウルにするのか、その設立の場をめぐって、さまざまな対立が表面化するのを避けることができなかった。現地ミッションでは、ソウルに賛成するミッションが、南、北メソジストそしてカナダ長老教会であった。平壤に賛成は、南、北長老教会そしてオーストラリア長老教会である。投票が3対3と真っ二つに分かれてしまう。

これに対する合同委員会の見解は、この表決が、ただ単に平壤とソウルの二つの連合大学設立が不可避的選択であるということの意味するものではないとし、二つではなく、一つの連合大学が必要とされているのだから、これはむしろ、どちらがよいか悪いかの問題ではなく、単に判断の問題であると合同委員会の強い姿勢を示している。また現地の宣教師からもたらされる意見として次の意見が紹介されている。「これは地理的な問題ではなく、どのようなタイプの卒業生を送り出すか、平壤ならば宣教を、ソウルならば教育を重視した、前者は福音主義的 (evangelical) で、後者は世俗的 (secular) 傾向を有する性格の大学となる」。しかし、このような意見を合同委員会は否定する。すなわち「大学の性格は教職員と学長が決めることであり、二つの都市の違いが決めるものではない」、たとえソウルに世俗化の傾向があろうとも、それを変えていく力は十分備わっていると述べているとした上で、「ミッションボードと現地ミッションが明確に大学の設立目的と教育方法を定義するの責務がある」と述べ、むしろ、おのおのの候補地に対するさまざまな議論を考慮する側に、決定はかかっているのだと、合同委員会側の強い姿勢をここでもにじませている。

では候補地に対してどのような議論が存在していたのだろうか。以下に明らかにしていきたい。

平壤を支持する典型的意見を要約すると、次の9項目に分類される。

1. 首都の政治・社会的な喧噪から自由である。
2. 家から離れて暮らす若者に誘惑がソウルより少ない。

3. ソウルにはその性格から行政府（総督府）があり、朝鮮人よりは日本人によって支配されている。
4. 人口比にするとソウルより、キリスト者の比率が高く、キリスト教的影響を強く与えることができる。
5. 福音的精神と事業においてソウルより優れている。このことが生涯の仕事として伝道の仕事を選ばさせるのにより有利な雰囲気が存在する。
6. 学生募集を安定化させる学校群に隣接している。ベアード学長によれば平壤を中心とした地域に、全朝鮮にある514の教会経営の初等学校のうち389校が存在する。
7. 小都市ほどそこに存在する大学は有名になる。
8. 生涯の仕事としてキリスト教伝道の仕事に従事するという考えを抱かせるのに有利である。これに対してソウルで、学生達が世俗的職業が惹かれる。
9. 1907年から大学としての機能を果たしており、よいスタートがきられている。広大な土地が確保されており、建物、設備にある程度の資金を投入している。

ソウル支持の意見の要約は次の16項目に及ぶ。

1. ソウルは地理的また鉄道網の中心地である。したがって学生にとってアクセスが容易であり、費用もかからない。
2. キリスト者の数は、今日、北部が圧倒的に多い。将来計画からすると、朝鮮全土に均等にキリスト者が存在すべきである。
3. ソウルにはすでに四つのキリスト教アカデミーが存在し、学生数が500を超えている。キリスト教でないアカデミーにも、約700以上の学生が在籍している。総督府の統計によると、ソウルには現在、普通学校と高等普通学校 (Grammar and High School) に、キリスト教、非キリスト教、公立、私立、合わせて、約7800名の生徒がいる。さらにソウルの南の伝道拠点には、いくつかのミッション・アカデミーが存在する。ソウルは大学生募集においても悪いところではない。現在では平壤ではなく東

京にいく学生もいる。

4. 協力ミッションの大多数にとってソウルは便利で、実地的な中心地である。七つあるミッション<sup>(19)</sup>のうち二つだけが朝鮮の北部にあり、平壤に代表部がある。それはメソジストと長老教で、朝鮮最大のミッションであるが、彼らの伝道拠点は今朝鮮に広がっていて、ソウルは平壤と同様、アクセスに便利である。それ以外のミッションは中央、東部、南部にあってソウルのほうがはるかに便利である。
5. ソウルは朝鮮における唯一の大都会であり、あらゆる面で、人々の生活と活動の中心となっている。平壤より連合大学創設に条件がそろっている。平壤はソウルの六分の一の規模に過ぎない。平壤にはメソジストと長老教以外のミッションはめったに平壤を訪れない。
6. 朝鮮人は長い間文字どおりソウルを国の政治的中心地としてみなしてきた。それゆえソウルに設立された大学は国民に名声を博するであろう。
7. 朝鮮の青年は、何世紀にもわたって、最高度の学問的訓練を受けるためソウルに上ってきた。朝鮮青年はソウルにある連合大学に急速に惹かれるであろう。
8. ソウルが社会的、政治的、知的中心であることは議論の余地がない。そしてこのことはソウル設立に有利である。なぜなら、朝鮮にキリスト教が正当な位置を占めようとするならば、キリスト教は、中心地において強烈に目立たねばならない。キリスト教の最も威信の高い教育機関は、戦略的に見て最も威厳を有する場所に建てられねばならない。
9. 朝鮮で発達するであろう図書館、研究所、科学実験装置、博物館、専門学校などは確実にソウル設置されるであろう。より高度な教育を施すのによりよき関連施設が提供できる。
10. 遅かれ早かれ、国民生活の中心である都市に、大学が設置されないということは想像しがたい。日本に関していえば、日本政府は朝鮮で高等教育を実施する計画を練っていない。そして最近、法律、医療、外国語などの学校を廃止したので、首都におけるキリスト教大学設置への視界は良好である。しかしながら、ローマンカトリックは戦略的場所を設定することに、めったに失敗することはない。彼らは今、ソウルに大学そし

て総合大学設置を検討中である。すでにかかなりの用地を購入し、建物を建造中である。教職員には教皇の特命を受けた専門家が含まれている。プロテスタントがここでこの分野に参入しないならば、首都での教育的主導権はローマンカトリックの教育機関が手中にすることになるであろう。

11. 青年達への悪影響は六万の人口を持ち、悪魔的行楽地のたくさんある平壤では避けることができない。誘惑から学生を隔離することは不可能である。むしろ抵抗力が必要とされるのであって、それは地理的な問題ではない。アメリカの大都市の大学でも、高い道徳的雰囲気を持つ大学が小都市と同様にしばしば見受けられる。
12. 平壤でも日本人を避けることはできない。平壤には陸軍の大規模な駐屯地があり、日本人人口も増加している。(20)
13. 朝鮮総督府の傾向として、宣教師の団体と朝鮮の諸教会に疑いの目をむけているのは明らかで、主要宣教機関は行政府のあるところに設置されるべきである。隣接していること自体が嫌疑を晴らすであろうし、キリスト教大学を総督府学務局の同情的雰囲気のもとに容易に置くことができる。宣川、平壤、松都のミッション・アカデミーの最近の経験により、日本の憲兵・警察は地方の教育機関に疑いの目をむけており、北部朝鮮に孤高に聳え立つ大規模な大学に対する疑いの目は、おそらくより厳しくなるであろう。
14. 職業、専門学校を大学と最もいい状態で関連付けることができ、科学機器の経済的効率的な使用を可能にする。それらは現在ソウルに存在し、これからもそうであろう。
15. アンダーウッドはすでに、72,000ゴールドの約束献金を確保している。そのうちの52,000ゴールドは大学がソウルになるという条件での約束である。残りの20,000は大学と関連する専門学校に使うようにいわれている。平壤が保有する資産は、すでにソウルで見込んでいる約束献金より額が少ない。平壤の資産は463名在籍のアカデミー（崇実学堂）に必要とされているに過ぎない。大学のほうの在籍学生数は68で、平均出席学生数は50である。学生数は考慮の決め手になるには数が十分で

ない。

16. 他の宣教地での経験では、先駆的で主要な教育機関は、それが奉仕する地域の中心地に立てるべきであることを明らかにしている。中国の山東キリスト教大学は省の中心に移転した。さらに日本では、京都（同志社）と仙台（東北学院）に良い大学があるのに、日本在住宣教師は東京での連合総合大学設立を論議している。<sup>(21)</sup> これら諸例の宣教師達はキリスト教的影響を与えるのには、首都における設備の良い大学でキリスト教が証されるべきであると感じている。そしてアジアの威厳のあるキリスト教教育機関のほとんどすべてが、政治的、商業的、社会的、知的な地域の大都市、またはその近くに存在している。大都市にあるキリスト教大学は例えば、南京大学、広東キリスト教大学、コンスタンチノーブルのロバート大学、バイルートのシリアン・プロテスタント大学、マドラス・キリスト教大学、バンコク・キリスト教大学、カルカッタとボンベイのスコットランド長老教大学などである。この一般的経験から、多少費用がかかるかもしれないが、朝鮮におけるキリスト教大学は、究極的にはソウルでなければならないことは明確であるように思える。他の場所に立てようとするならば、それは時間と金銭の浪費である。

これらのすべてのことを考慮に入れ、熟慮した末に、連合大学の設置場所はソウルとすることが合同委員会の表決となった。しかしこの表決を、現地ミッションに差し戻して、再び議論するには、貴重な時間が浪費されるし、時間をかけすぎると、朝鮮の条件ほうが、このような事業に着手するには悪くなる可能性があるとして指摘した上で、確定的なプログラムを提示できないならば、本国での篤志家の理解を得ることができなくなり、朝鮮以外の連合大学構想を持つ地域が有利となり、朝鮮の教育事業計画に支障をきたす可能性があるとして述べている。

さらに1912年12月20～21日に開催された朝鮮教育財団の理事会の再表決でも、平壤7対ソウル6と表決が別れたことを受け、各ミッションは、合同委員会の最終決定を前向きに考慮するとアダムス朝鮮教育財団総務の報告を明らかにしている。

ボード合同委員会の最終決定案要旨は次のとおりである。

合同委員会はミッション・ボードとして朝鮮における一つの連合大学をソウルに置くことを強く推薦する。それは以下の理解を伴うものである。他の現存する、あるいは計画中の教育機関は中等学校にとどまる。しかしこの政策には、伝道拠点ごとに、一つの設備が整ったアカデミーまたは職業教育部門を持つ大学予科設立計画を含むものである。宣教区域に二つ以上のミッションがある場合には連合アカデミーとする。現在ある医科大学と看護婦養成学校は連合大学と合併する。二つの神学校の合併は今後の検討課題とする。この決定案はミッション・ボードの承認を受けた後、すぐに朝鮮の投票権を持つすべての宣教師によって一般投票に付される。

以上の朝鮮におけるソウルか平壤かをめぐる議論を含めた一つの連合大学設立構想から、植民地初期の朝鮮キリスト教ならびにキリスト教教育の特質を明らかにしたい。

ソウルか平壤かをめぐる議論において、首都、また大都市としてのソウルの優位性は否定しようがないほど、明白である。経済的、戦略的な見地から、また大学設置に必要なファンダメンタルの充実度からしても、さらに交通のアクセスを考えてもソウルの優位性には揺るがないものがある。また世界宣教という観点から見ても、中国、東南アジア、西アジア、その他の地域でのキリスト教教育の経験からしても首都または大都市における大学の果たす役割は大きいという議論は説得的である。しかし、地方の小都市における大学も位置づけによっては、また違う意味での教育効果を発揮するということも、言える。この点で合同委員会書簡が、平壤が「福音的」でソウルが「世俗的」であるという言説に対して、強い姿勢で防御に回り、それをファカルティの教育姿勢でどうにでも変更しうる問題であるとしているのは、注意深くこの議論を回避しようとしているのではないかと見受けられる。またそれゆえにかえって、平壤とソウルのキリスト教ならびにキリスト教教育の性格をめぐる議論の真実性が逆に浮かび上がってくるといえよう。

平壤のキリスト教は、平壤支持意見の項目5に述べられているように、みず

から、ソウルとの比較で「福音的精神」の優位性をうたっており、この福音主義的性格は、前述したようにベアード報告にも散見される。また学生募集に関しては、項目6で明らかなように、その対象を教会経営の初等学校に置いており、またベアード報告に、連合崇実大学、崇実学堂（アカデミー）の学生全員がキリスト者であると記されている事実からしても、平壤の朝鮮における一つの連合大学構想は、知識を備えたキリスト者の育成を中心とするもので、これは朝鮮北部のキリスト教コミュニティを主要な背景とする自己完結的なキリスト教教育を追求するものであるといえる。

これに対してソウルのキリスト教教育は、支持意見の項目3で指摘されているように、学生募集の対象として非キリスト教系の学校も挙げていることからしても、朝鮮人すべてに開かれた高等教育が構想されており、その点で都市的性格とともに、ソウルが「世俗的」であるという指摘もまた的を得ているといえる。

さらに、この宣教師資料に、平壤とソウルでの政治権力（日本の朝鮮支配）に対する距離の取り方の違いを見出すことができる。平壤支持意見の項目1において、平壤の政治権力からの相対的自立が明らかにされており、項目3ではその政治権力が、ソウルで日本人によって担われているという批判的な言説として紹介されている。またソウル支持意見の項目13に注目しなければならない。そこにはキリスト教に対する嫌疑という総督府の否定的見解が示されるとともに、朝鮮北部の地方キリスト教教育機関が憲兵・警察の事実上の監視下にあることが明らかにされている。これは明らかに、植民地下での帝国主義権力とキリスト教の最初の衝突であった105人事件（「寺内総督暗殺未遂事件」）を反映する記述であると考えられる。105人事件に関する詳述は、本稿の目的とするところではないが、寺内総督の暗殺未遂事件が捏造され、これを口実にして、総督府が独立運動団体の「新民会」などの、主に朝鮮西北部のキリスト教勢力の弾圧を試みた事件であった。またこの事件関連者には、宣川の信聖、平壤の崇実などのキリスト教学校の教師、学生が多く含まれていたし、平壤の宣教師、スウォーレン (W. L. Swallen) とベアードの教唆が疑われた。<sup>(22)</sup> 時期的にも検挙が1911年9月から翌年の3月に行われており、この時期の連合大学設置構想と一部重なっている。



この項目13に見られるように、ソウルは平壤の政治権力との距離の取り方とは対照的に、ソウルに総督府があり、政治権力の中枢との距離を保てないということもあるかもしれないが、総督府学務局との摩擦を避けようとしているのは明らかである。日本の支配という植民地の現実の中での連合大学構想であるといえる。

### おわりに

植民地初期における日本の教育政策は、資料にも明らかにされているように、大学構想を欠くものであった。それはあくまでも植民地教育を追求するもので、「内地」との教育との格差を設けるものであった。就学期間の短縮という「時勢及民度」を尺度にした教育が、展開された。このような時期にキリスト教教育が連合大学を構想した事実は、朝鮮近代教育の発展を考える上で、重要な意味を持つ。1885年を起点とする近代キリスト教教育の順調な発展を物語っているといえよう。また資料で確認してきたように、この連合大学構想は、ただ単に、「朝鮮に一つの連合大学」を創設する構想にとどまらず、連合大学を頂点とする、朝鮮全上におけるキリスト教教育体系の再編、強化を目指すものであったことが指摘されねばならない。これは、資料に散見されるように、連合大学構想が世界宣教の課題として、中国、日本など世界各地で展開されていたとはいえ、結果として日本の植民地教育との競合関係に入った事実に対する、朝鮮教育令における大学教育に関する規定不在という日本の植民地教育を認識したうえでの、対抗を企図したキリスト教側の教育的対応と考察される。

ミッション・ボードと朝鮮ミッションの連合大学構想は、アメリカ型のリベラル・アーツ大学であったが、<sup>(23)</sup> やはり日本との拮抗関係により、計画を縮小せざるを得なかった。「改正私立学校規則」が1915年3月に公布され、私立学校の教科課程は、正規の学校規則に定められた教科課程に準じて定められなければならないとされ、これによって私立学校での宗教科目、宗教的儀式もまた禁止された。すでに認可を受けた学校には10年の猶予期間が与えられたが、総督府はこれにより、私立学校を完全に掌握、管理する法的根拠を自ら作り上げたのである。もちろんこれは、キリスト教学校を始めとする、私立学校の弾圧を企図したものであった。<sup>(24)</sup> 総督府がどうしてもこの時点において、大学

設置を認可しなかったのは従来の研究では、植民地教育の「愚民化」政策に帰すこともあったが、このように宣教関連資料に歴史的考察を加えていくと、日本と対抗しうる体系的な大学教育を展開し、財政的にもそれを十分支えることができるキリスト教勢力による連合大学構想を初期植民地教育から排除するという意味をもっていたとも推察可能である。(25)

このような連合大学構想は、「改正私立学校規則」の公布と抱き合わせるように、1915年に「専門学校規則」が制定され、キリスト教勢力の連合大学構想は縮小され、倣新学校（大学部）は1917年に私立延禧専門学校として認可されたに過ぎなかったのである。(26)

また植民地朝鮮のキリスト教教育の全体図には、二つの中心があることが、この資料分析から浮かび上がってきた。それは平壤とソウルである。平壤は福音主義的で、ソウルは世俗的性格を持つ。さらに、平壤は政治権力に消極的または対抗的であり、ソウルは現実的かつ妥協的であった。この二つの中心を持つ楕円の構図は、私見によると、植民地朝鮮を貫いており、キリスト教教育の全体図を規定しているように思われる。帝国の最終戦争を反映した皇民化政策が実施された時期に、朝鮮のキリスト教学校に神社参拝が強要され、それに対する抵抗と挫折の局面において、再びこの構図が浮上してくる。紙幅も限られているので、このことに関しては稿を改めて論じたい。

## 注

- (1) 駒込武『植民地帝国日本の文化統合』、岩波書店、1997年、371頁。
- (2) 李萬烈『韓国基督教文化運動史』、大韓基督教出版社、ソウル、1987年、207頁。
- (3) 拙稿「近代朝鮮の教育とキリスト教——朝鮮キリスト教教育史試論1885～1910年」『恵泉女学園短期大学英文学科五十周年記念論集』、338頁。
- (4) 本稿で用いた宣教関連資料は、アメリカのフィラデルフィアにある長老派歴史協会の資料を用いた。長老派の海外宣教に関する資料が収集され、各国別または伝道地別に整理されている。ミッション・ボードから海外のミッションに送られた文書類（ボードレターズ）、海外のミッションからミッション・ボードに送られた文書類、宣教師個人の書簡類などの宣教関係資料が存在する。日本に関するものは、年代別に整理されていたが、朝鮮関係資料のほとんどがイシュー別に整理されている。資料収集には、「かながわ学術研究交流財団」の援助と協力を得ている。
- (5) William R. Hutchison, “Errand to the World”, The University of Chicago Press, 1987, pp. 179-180  
小檜山ルイ「日本でのキリスト教主義女子高等教育の設立過程」『知と信と大学』、ヨルダン社、1996年、127～132頁。
- (6) S. F. Moore, “Steps toward Missionary Union in Korea,” The Missionary Review of the World, N. S., Vol. 18, No. 12 (December, 1995), pp. 903-905  
自樂 濬『韓国改新教史』、延世大学校出版部、ソウル、1993年、399頁。
- (7) 韓国基督教歴史研究会編『韓国基督教の歴史 I』、基督教文社、ソウル、1989年、208～213頁。
- (8) 自樂 濬、前掲書、400頁。
- (9) 馬越徹『韓国近代大学の成立と展開』、名古屋大学出版会、1995年、57～58頁。
- (10) 長老派歴史協会宣教関連資料群。
- (11) この風景画(一部修正)は、1930年頃の平壤の伝道拠点風景を模したものである。平壤の宣教師が、この風景画を便箋の裏に印刷し、本国に書簡を送った。今回の資料収集でコピーを発見したものであるが、R. H. Baird, “William M. Barid of Korea, A Profile,” Oakland, 1968 に収められている。
- (12) 平壤における伝道は、本格的には1890年に朝鮮にやってきた北長老教会宣教師のモフエット (S. A. Moffett) である。1893年に彼はリー (G, Lee) とともに平壤に常駐

した。平壤初の章台岬教会を設立した。いくつかの教会を建て、1901年には平壤神学校を設立、1907年には朝鮮人初の聖職者を7名を輩出している。

徐正敏「平安道地域のキリスト教史概観」韓国基督教歴史研究所編『韓国のキリスト教と歴史 第3号』、教文社、ソウル、1994年、14～15頁。

- (13) Rui Yazawa Kohiyama, “Ambivalent Sympathizer: American Missionaries in Japan facing the Annexation of Korea,” in *America and Asia: Encounter of Cultures (Proceedings of the 32<sup>nd</sup> International Seminar, American Association of Korea) October 17-19, 1997*, pp. 60-61
- (14) 徐正敏、前掲書、16～19頁。
- (15) 馬越徹、前掲書、55～56頁。
- (16) Letter to F. H. L. Paton, August 9<sup>th</sup>, 1912  
長老派歴史協会宣教関連資料群 (Box 15 Folder 1) より。
- (17) 同上資料群。
- (18) 同上資料群、Letter of Dr. S. A. Moffett, Chairman of Executive Comity of Korea Mission, Pyeng Yang, April 21, 1913, to Dr. Arthur J. Brown  
ここでモッフエットは、ミッション・ボード側の初等学校を総督府の普通学校に任せるという見解は間違っていると書簡で述べている。  
日本ミッションとは方法が異なると指摘した上で、教会に対する総督府の態度が日本と違っており、朝鮮のキリスト教学校にとって危険な時期であると述べ、逆に教会経営の初等学校を財政的に支援するよう要請している。このような宣教師の見解を受け、教会経営の初等学校放棄論を是正したので、合同委員会案にもこの放棄論は登場しなかったものと推察される。
- (19) 米国南長老派、北長老派、米国南メソジスト、北メソジスト、カナダ長老派、オーストラリア長老派など。
- (20) 1914年当時の平壤、ソウルの人口は、平壤が、朝鮮人 34,740、日本人 8,635、外国人 460、計 43,865 であり、ソウルは朝鮮人 187,176、日本人 59,075、外国人 2,009、計 248,260であった。  
孫禎睦『日帝強占期都市化過程研究』、一志社、ソウル、1996年、82頁。
- (21) 世界的なユニオン・ムーブメントの影響の下に、東京帝国大学に比肩しうるキリスト教総合大学構想が、宣教師間で論議されたが、結局、戦前には実現されなかった。

Ira Jerry Burnstein, "The American Movement to develop Protestant Colleges for Men in Japan, 1868-1912," The University of Michigan, School of Education. pp. 125-140

(22) 尹慶老『105人事件と新民会研究』、一志社、ソウル、1990年、20頁。

(23) 馬越徹、前掲書、59頁。

韓国に待ちこまれたアメリカ型高等教育モデルは、小規模宗派カレッジもしくはリベラルアーツ・カレッジであるとされている。

(24) 「改正私立学校規則」とミッション。ボードとの関連に関しては、拙稿参照。李省展「宣教師と日帝下朝鮮の教育」『朝鮮民族運動史研究 9号』、不二出版、1993年。

(25) 馬越徹、前掲書、51～54頁。

学部次官俵孫一はキリスト教学校の教育水準の高さを認識しており、「系統ある教育機関」が確立しつつあることを理解していた。

(26) 阿部洋「日本統治下朝鮮の高等教育」『思想』、岩波書店、No. 565 1971年7月、61～62頁。

馬越徹、前掲書、64～65頁。